

令和8年9月1日 開会

令和8年 第3回 東松島市議会定例会

議員一般質問通告書

東松島市議会

《 議員一般質問 目次 》

順 位	氏 名	件 名	頁
第1位	福田 敬一	1 学校給食費無償化に伴う公平性について	1
		2 「道の駅東松島」の検証と地域振興への活用について	3
		3 東松島秋まつりを活用した観光振興と地域経済の活性化について	5
第2位	齋藤 徹	1 消防団参集アプリを導入せよ	6
第3位	佐藤 雄則	1 本市農業の今後の展望について	7
		2 米価下落に伴う経営安定に向けた取組について	8
		3 ふるさと納税額の増額推進について	9
第4位	五野井 敏夫	1 災害用井戸の確保はいかに	10
		2 道路の安全維持対策について	11
		3 健康増進センター「ゆふと」について	12
第5位	浅野 直美	1 将来を見据えたごみ減量・資源循環について	13
		2 安全な生活環境を守る土地・山林の適正管理について	14
		3 豪雨に備えた雨水排水・冠水対策について	15
		4 教育環境の充実に向けた人材確保と活用について	16
第6位	土井 光正	1 大曲小学校改築工事完成に伴う今後の関連施設整備について	17
		2 地球温暖化に伴う学校プールの今後のあり方と利用体制について	18
		3 市有施設等におけるガス漏れ・爆発事故防止と防災管理体制について	19

順 位	氏 名	件 名		頁
第7位	渡邊 克己	1	S D G s の評価及び推進について	20
		2	観光地「奥松島」の活性化について	21
		3	鳴瀬川総合開発事業（鳴瀬川ダム）による水環境について	22
第8位	井出 方明	1	自衛隊松島基地との共存共栄及び連携について	23
		2	東松島市の観光振興施策について	24
第9位	大橋 博之	1	少子化対策について	25
		2	本市の芸術文化分野への取組について	26
第10位	千葉 信哉	1	消防団員の運転免許について	27
		2	東北楽天ゴールデンイーグルス 2 軍拠点誘致の進捗について	28
		3	飲酒のリスクについて	29
第11位	長谷川 博	1	災害時の住民避難対応等について	30
第12位	熱海 千鶴	1	旧鳴瀬町地区の持続可能なまちづくりについて	31
		2	子どもの権利を尊重したまちづくりについて	32
第13位	櫻井 政文	1	教育メディアーター（エディ）制度について	33
第14位	阿部 秀太	1	有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ）対策で地域の活性化を	34
		2	米価の変動と本市農業の持続可能性について	35
		3	カメムシ被害と嵩上げ道路の法面管理について	36

【質問者数 14 人・質問件数 34 件】

氏 名	件 名	要 旨
第1位 福田 敬一	1. 学校給食費無償化に伴う公平性について	本市では、子育て支援策の一環として、令和8年度から小学校の学校給食費を完全無償化し、中学校についても給食費の3分の2を市が負担する取組を進めている。 一方、令和8年8月11日の河北新報では、学校給食の無償化に関連し、不登校や食物アレルギーなどの理由により学校給食を食べることができない児童について、給食費相当額を保護者に給付する自治体の取組が報じられた。 学校給食の無償化は、子育て世帯の経済的負担を軽減する重要な施策である。しかし、給食を食べることができる児童にはその恩恵がある一方、様々な事情により給食を食べられない児童には、同等の支援が届かないという課題も考えられる。 また、小学校では給食費を完全無償化する一方、中学校では給食費の3分の2を市が負担するという支援内容の違いについても、子育て世帯への経済的支援という観点から、その公平性や今後のあり方について、検討する必要があると考える。 そこで、以下について、市長及び教育長の見解を伺う。 (1) 給食を食べられない児童の実態について ア 本市において、現在、学校給食を食べられない児童は何人いるのか。 イ その理由について、不登校、食物アレルギー、医療上の理由、その他の事情など、どのように把握しているのか。 ウ 給食を食べられない児童の実態を、教育委員会として継続的に把握する仕組みがあるのか。 (2) 給食無償化における公平性について ア 本市小学校の、給食を無償で食べている児童と様々な事情により給食を食べられない児童の支援の公平性について、どのように考えているのか。 イ 不登校や食物アレルギー等により給食を食べられない児童について、給食費相当額を支援する制度を検討する考えはないか。

氏 名	件 名	要 旨
		ウ 他自治体における同様の取組を調査・研究し、本市においても必要な支援制度を検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。 エ 小学校を完全無償化した一方、中学校は3分の2の支援となっている。また、国においても中学校に対する完全無償化の話は進んでいない。公平性という観点から考えた場合、市独自の中学校給食費無償化、または4分の3へ支援を拡充する考えはないか。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第1位 福田 敬一	2.「道の駅東松島」の検証と地域振興への活用について	「道の駅東松島」に、ブルーインパルス退役機が令和8年2月27日から常設展示され、本市の新たな観光・交流資源として活用が始まった。展示開始後のゴールデンウィークには、「道の駅東松島」で連日700万円を超える売上が記録され、市長からは、2月末のブルーインパルス退役機設置が大きな要因との認識も示されている。 そこで、展示前と展示後の具体的な数値を比較・検証するとともに、道の駅への集客効果を市内の観光、飲食、宿泊、物産等への経済波及につなげる、また、「道の駅東松島」を活用し、更なる東松島市の発展につなげるため、今後の展開について伺う。 (1) 展示開始後、来場者数、売上額等について、展示前と比較してどのような効果が確認されているのか。また、今年のお盆期間中の来場者数、売上は、前年度と比較して、どのようになっているのか。 (2) ブルーインパルスを目的として道の駅を訪れた来訪者を、市内の観光施設、飲食店、宿泊施設、物産施設等へ、周遊・消費させるため、どのような施策を講じているのか。 (3) 今後、展示機を単なる観光施設としてではなく、松島基地のある地域の子どもたちへの教育並びに教材の一つとして、活用していく考えがあるのか。 (4) 退役機のコックピットの展示について、松島基地司令にお願いし、前向きに検討すると回答を頂いているとあったが、その後の進捗状況はどのようになっているか。

		(5) 現在、「道の駅東松島」は、1日あたり上下線で約4万7千台の車両が通行する三陸沿岸道路沿いという立地にあり、以前から下り線利用者も「道の駅東松島」を利用できるよう、様々な要望を国土交通省に出しているが、それらの進捗状況について伺う。 ア 三陸沿岸道路下り線矢本パーキングエリアから上り線「道の駅東松島」への連絡歩道橋整備について。 イ 三陸沿岸道路下り線矢本パーキングエリア管理用通路を活用した「道の駅東松島」の利用について。 ウ 三陸沿岸道路上り線矢本パーキングエリア（北側駐車場）と「道の駅東松島」（南側駐車場）の車両の相互通行について。 【答弁を求める者 市長、教育長】
--	--	---

氏 名	件 名	要 旨
第1位 福田 敬一	3. 東松島秋まつりを活用した観光振興と地域経済の活性化について	令和8年度は、10月3日に東松島秋まつり、翌4日には松島基地航空祭が開催される予定であり、市内外から多くの来訪者が期待できる機会となっている。 一方で、単に開催時期を変更するだけではなく、この機会を東松島市の観光振興、地域経済の活性化、交流人口の拡大につなげていくことが重要である。 そこで、東松島秋まつりの開催意義、観光や地域経済への波及効果、今後の検証について、以下に伺う。 (1) 東松島秋まつりと松島基地航空祭の開催時期変更について ア 夏まつりから秋まつりへ変更した具体的な理由と狙いは何か。 イ 開催時期の変更によって、どのような効果を期待しているのか。 (2) 東松島秋まつりによる地域経済への波及について ア 来場者数や市内消費額など、目標を設定しているのか。 イ 秋まつり来場者を、奥松島、野蒜、道の駅、市内飲食店等へ周遊させる仕組みを検討しているのか。 (3) 今後の秋まつりの検証と発展について ア 令和9年度以降も夏ではなく、秋にまつりを行うのか。 イ 来場者数、市内消費、宿泊者数、市民満足度などを検証し、令和9年度以降の開催内容に反映させる考えはあるか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第2位 齋藤 徹	1. 消防団参集アプリを導入せよ	近年多発する自然災害や火災等において、迅速に出動する消防団の重要性は極めて大きい。 私はこれまで、消防団員報酬の個人支給や操法大会を目的とした訓練の見直しを提言してきた。その結果、執行部及び消防団幹部が運用改善に取り組んだことを大いに評価するものである。 一方、広範囲にわたる消火栓や防火水槽の利用を求められる消火活動では、消火栓や防火水槽の位置把握に時間を要するなど、情報共有に課題があると感じている。 全国若手議員の会東北ブロックの視察研修で、福島県須賀川市の消防団参集アプリを視察した。 同市では火災通知に加え、団員への諸連絡、出動管理、出動手当、備品管理、消火栓・防火水槽の位置や点検状況、被害状況報告等をアプリで一元管理しており、年間約180万円程度で運用しているとの説明を受けた。 本市においても、消防団員の情報共有を迅速化し、より質の高い消防団活動の確保に加え、市職員の管理業務を軽減するため、須賀川市の事例を参考に消防団参集アプリを導入すべきと考えるが、市長の見解を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第3位 佐藤雄則	1. 本市農業の今後の展望について	本市の基幹産業である農業の未来に向け、2025年に実施された農林業センサスの結果を踏まえた課題と今後の展望について、以下に伺う。 (1) 農林業センサスの確定値によると、本市における農業経営体数は2020年の594から2025年には440へと154（25.9%）減少している。また、基幹的農業従事者数も24.8%減少（747人→562人 185人減少）し、平均年齢は66.8歳、65歳以上の割合（高齢化率）は67.1%（377人 / 562人）と高齢化に拍車がかかっている。この結果を本市としては、どのように捉えるかを伺う。 (2) 本市においても、担い手の高齢化とリタイアに伴う農地の借入耕地面積の拡大により、10ヘクタール以上の大規模経営体が占める耕地面積が過半（63.7%）を超えるなど経営面積は拡大しており、農地集積・集約は待ったなしの状況である。ほ場整備事業の早期完工が望まれるところであるが、その課題及びスケジュールについて伺う。 (3) 本市、地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）に基づく農地中間管理機構の農地バンク活用による、農地の集約・一元化に向けた集約の状況と強化について伺う。 (4) 後継者確保状況について、後継者を確保している経営体が181（41.1%）、後継者を確保していない経営体が259（58.9%）となっており、高齢化に伴う離農リスクが高い構造となっている。本市の若い農業者や新規参入しようとする担い手増加策、新規就農者・後継者の育成体制、農業経営体の継承体制について伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第3位 佐藤雄則	2. 米価下落に伴う経営安定に向けた取組について	令和7年産米の米価高値による米離れや、令和8年6月末時点の民間在庫量は最も高い在庫水準であり、米価の下落が進行している。また、令和8年産米の早期米取引価格が大幅に下落しているとの報道がなされており、米価は完全に採算ラインを割り込み、さらに、資機材の高止まりが相まって、農業経営者は「作れば作るほど赤字になり、来期の生産すら危うい」という極めて切迫した状況である。本市の基幹産業である農業を維持するため、以下について伺う。 (1) 令和8年産米の米価下落と資機材高騰が市内農業経営者に与える影響について、本市としての現状認識を伺う。 (2) 米価の下落と高コストの「ダブルパンチ」に直面する市内農業経営者に対し、市独自として肥料や燃油等の購入費用の一部を補填する支援金の給付や融資に対する保証料・利子補給といった、経済支援等の対応策について伺う。 (3) 過剰感を和らげるための「政府備蓄米の買い戻し」や「収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の確実な実施」、さらには「水田活用直接支払交付金の維持・拡充」、「米の輸出拡大」について、宮城県や近隣自治体、JA等の関係機関と連携し、国へ強く要望を挙げるべきと考えるが、市長の見解を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第3位 佐藤雄則	3. ふるさと納税額の増額推進について	2026年10月に予定されている「ふるさと納税制度の改正」を控え、本市がさらに寄附額を伸ばし、地域経済の活性化と財源確保を図るための具体的な戦略について、以下に伺う。 (1) 令和7年度のふるさと納税額増の要因と評価について。 (2) 令和8年度予算で、新規返礼品の開発及び既存返礼品の生産体制の強化促進を目的とした補助金を創出したが、その利用状況と成果について。 (3) ふるさと納税制度の改正にあたり、製造コストや付加価値割合、一般販売価格の証明が必要となる市内事業者に対し、どのようなフォロー体制を構築するのか。 また、事業者が混乱なく手続きを進められるよう「新基準対応の説明会」の早期開催による周知、提出書類作成に関する具体的な相談体制・支援策が必要と考えるが、本市の対応について。 (4) 経費率の上限が段階的に引き下げられる中、仲介ポータルサイトの手数料や中間事業者への委託料の見直し、ルール遵守と経費の最適化、募集経費の管理と透明性について、どのように図られるのか。 (5) ふるさと納税制度改正により、地域の「本物」や「ストーリー」が評価される時代へ移行すると考える。本市が誇る米、皇室献上海苔、牡蠣といった地場100%の強いブランドの推進はもちろん、新たな返礼品の開発も含め、ブルーインパルス関連の体験型プログラムや奥松島・嵯峨溪・洲崎湿地の保全など自然環境を活かした「滞在・体験型返礼品」を創出し、全国の共感を集めて寄附額を伸ばすべきと考えるが、市長の所見と今後の具体的な戦略を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第4位 五 野 井 敏 夫	1. 災害用井戸の確保はいかに	先般の熊本地震、能登半島地震、そして東日本大震災と津波等で甚大な被害が生じたことは、記憶にまだ新しいと思う。 東日本大震災時にも水不足に悩まされた。幸い飲料水は、多方面からの支援等で、徐々にではあるが何とか確保された。しかし、生活用水の確保には時間を費やしたと記憶している。市内一部地域では、昔からの井戸の活用あるいは農業用打ち込み、井戸の利用で自主代替水源が再認識された。まさに、この場合の代替水源は、災害用井戸そのものである。 読売新聞の報道によると、政府も「災害用井戸」の普及に向け、国のデータベースに記録されている全国8万件の深井戸の位置情報を自治体に開示する方針を決めた。その内容を今年7月に都道府県に通知している。これまでは、個人情報保護の関係で開示していなかったが、個人情報保護法の例外規定を活用し、深井戸の情報を開示、自治体と共有することで、災害用井戸としての活用を促す狙いがある。以上の政府の方針を受け、以下の点について伺う。 (1) 政府がデータとして所有している深井戸は、本市に存在するのか。 (2) 災害時に必要とされる水の確保に対処できる井戸、打ち込み井戸を所有する所有者リストは、作成されているか。 (3) 今後、各自治会にエンジンポンプと打ち込み井戸は必要と思われるが、市長の考えはいかに。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第4位 五 野 井 敏 夫	2. 道路の安全維持対策について	埼玉県八潮市で2025年1月28日に大規模な道路陥没事故が発生し、トラックが転落し人命が奪われたことは記憶に新しい。 また、本年4月に発生した三陸沖地震の影響と言われている石巻市蛇田駅周辺の踏切付近での路面陥没も記憶に新しいことである。道路陥没の原因は、様々な要因が考えられると思うが、それらの事故を人災としないよう常日頃からの道路パトロールとチェックが必要だと思う。 国道45カ所に空洞、この記事は8月8日（土）の河北新報が報じている。内容としては、道路陥没事故の防止に向けて関係者が情報を共有する「県地下占用物連絡会議」で2025年度に実施した点検で、県内の国道4号と、国道45号の計45カ所で空洞が見つかったと報告された。内訳は国道4号では仙台市や大崎市などで26カ所、国道45号では東松島市や松島町などで19カ所である。 以上を踏まえて、以下の点について伺う。 (1) 県地下占用物連絡会議に本市からも参加しているか。 (2) 本市における国道45号の空洞化の場所は、特定されていると思うが、何カ所あり具体的な場所の特定はされているのか。 (3) この件に対する対処はいかに。 (4) この事例を踏まえて、道路の安全管理に今後どう対応するのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
<u>第4位</u> 五 野 井 敏 夫	3. 健康増進センター「ゆふと」について	市長は、本年6月議会で「ゆふと」については、年内中に今後の運営についての結論を出したいと述べていた。それを受けて質問する。 私も日々の時間調整が付けば、常日頃ゆふとを利用している。同施設は、プール、ジム、風呂、サウナ、休憩室からなり、利用者には大変好評な施設である。利用者の半分は、市外からも来訪している。同施設は、東日本大震災やその後の福島県沖地震等で被害を受け、復旧工事に多大なる時間を要した。この間、営業を中止、中断したりと紆余曲折があった。 また、施設の空調や給排水系統も経年劣化で維持管理に今後費用がかかるのも事実だと思う。 「ゆふと」は大義名分を果たしている。 今後の利活用について、特に小中学校のプール事情を考えた時に、積極的な活用が期待できると思う。そこで伺う。 (1) 「ゆふと」が、これまで果たしてきた成果をどう評価するか。 (2) 現在の管理運営の見直しはいかに。 (3) 市内の学校プール代替施設として、通年利用を実施し、児童生徒に水に親しむ時間を現在より多く設けてはどうか。 (4) 継続運営を願う立場から、現時点での市長の考えを伺う。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 浅野直美	1. 将来を見据えたごみ減量・資源循環について	石巻広域圏において、新たなごみ焼却施設の整備に向けた検討が進められている。人口減少が進む一方、ごみ処理施設の整備・維持には、将来にわたり大きな負担を伴うことから、構成自治体それぞれが「燃やすごみそのものをどこまで減らせるか」という視点を持つことが重要である。 本市では既に、令和8年度「可燃ごみ減量大作戦！」を実施し、5 Rを意識したごみ減量・資源化を推進している。取組を実施することと並行し、可燃ごみが実際にどの程度減少したのかを検証し、次の施策へつなげることが必要と考えることから、以下について伺う。 (1) 本市における可燃ごみ排出量や資源化率等の推移についての分析と、ごみ減量に向けた課題を伺う。また、令和8年度「可燃ごみ減量大作戦！」及び5 Rの推進における目標と成果の検証、今後の施策への反映について伺う。 (2) 新たなごみ焼却施設の整備が検討される今こそ、本市として将来の可燃ごみ排出量を見据え、市民・事業者・行政が共有できる減量目標を明確にし、その達成に向けた具体的な取組を進めることが必要と考える。ごみを「適正に処理する」ことから一歩進み、「ごみそのものを減らす」ための今後の取組について伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 浅野直美	2. 安全な生活環境を守る土地・山林の適正管理について	人口減少や高齢化等により、管理が行き届かない土地や山林があり、樹木や枝の道路への張り出し、草木の繁茂、所有者が分からず対応が困難な土地などについて、地域住民から相談が寄せられている。また、住宅地周辺の藪や山林については、野生動物の出没を不安視する声もあることから、以下について伺う。 (1) 道路沿いや住宅地周辺における樹木・草木の繁茂や、管理が行き届かない土地・山林について、市への相談状況と対応、所有者の把握が困難な場合の対応について伺う。 (2) 土地や山林の管理は所有者の責任が原則である一方、高齢化や所有者不明等により、地域だけでは解決が困難な事例も今後増えることが懸念される。道路管理、生活環境、防災・防犯、鳥獣対策等の関係部署が情報を共有し、地域からの相談を適切な対応につなげる仕組みをどのように進める考えか伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 浅野直美	3. 豪雨に備えた雨水排水・冠水対策について	近年、全国各地で短時間に猛烈な雨が降るなど、局的・集中的な豪雨による道路冠水や浸水被害が発生しており、これまでとは異なる雨の降り方への対応が求められている。 本市では、東日本大震災による地盤沈下を踏まえ、雨水ポンプ場や調整池、幹線函渠等を整備するなど、雨水排水・冠水対策を進めてきた一方、大雨の際に道路等が冠水する箇所がある。これまで整備してきた施設を生かしながら、近年の気象状況に応じた次の対策を検討することが必要と考え、以下について伺う。 (1) 市内における道路冠水や浸水が発生しやすい箇所及び過去の冠水履歴の把握と、繰り返し冠水する箇所へのこれまでの対策となお残る課題を伺う。 (2) 近年の豪雨を踏まえ、雨水排水計画や施設能力、これまでの冠水履歴や地域から寄せられる情報を踏まえ、今後進める対策を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第5位 浅野直美	4. 教育環境の充実に向けた人材確保と活用について	全国的に教員不足や教職のなり手不足が課題となる中、本市においても、必要な教育人材の確保と、教員が児童生徒と向き合い、本来の教育活動に専念できる環境づくりが重要である。 教員の採用・配置については県教育委員会が主体であるが、市として取り組むことができる学校現場への人的支援について、以下について伺う。 (1) 本市の小中学校における教員の欠員や代替教員の確保、養護教諭の配置等の現状と課題を伺う。教職を志す者の多くは、児童生徒の成長に関わり、一人ひとりと向き合うことに教職の魅力ややりがいを感じているものと考え。文部科学省においても、教師の「働きやすさ」と「働きがい」の両立を図り、教職の魅力向上と優れた人材の確保につなげるため、教師が教師でなければできないことに集中できる環境整備を進めている。本市においても、教員が児童生徒のための教育活動に力を注ぎ、本来の職務に専念できるよう業務を整理し、スクール・サポート・スタッフや学習支援員等の人的支援を充実させる考えについて伺う。 (2) 本市では、退職教員の経験や専門性を生かし、児童生徒への学習支援や保護者等への相談支援に取り組んでいる。こうした取組を必要とする方へ広くつなげるとともに、教員免許を有しながら現在教職に就いていない人材等も掘り起こし、学校や地域のニーズに応じて活用できる仕組みを充実させる考えについて伺う。 【答弁を求める者 教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 土井 光正	1. 大曲小学校 改築工事完成に伴う今後の関連 施設整備について	東日本大震災で被災した大曲小学校の改築工事が完成を迎え、本年9月3日に落成式が挙行されることは誠に喜ばしい限りである。一方で、新校舎完成後に残された既存施設の撤去や外構整備、周辺道路の安全確保など、児童が安全・快適に学校生活を送るための課題が残されている。今後の関連施設整備について、以下の3点を伺う。 (1) 仮設校舎及び西校舎撤去後のグラウンド整備計画について 仮設校舎や既存の西校舎撤去後、グラウンドの復旧・再整備が行われるが、近年頻発する局地的な豪雨等を踏まえ、雨水の排水対策（勾配設計や暗渠排水処理等）はどのように計画されているか伺う。 (2) 校庭の砂飛散（砂塵）対策について 本校庭においては強風時の砂塵飛散が懸念されており、過去の一般質問においても対策を講じるよう提言してきた。今回のグラウンド整備にあたり、飛散防止剤の塗布や防塵効果のある土壌材の採用など、どのような具体的対策が講じられるのか伺う。 (3) 学校敷地東側（市道寺沼線）の歩道拡幅およびバリアフリー整備について 学校敷地東側の市道寺沼線は児童の重要な通学路であるが、歩道幅員が狭小である。学校敷地を活用した歩道部の拡幅はできないか伺う。 また、現行の歩道はコンクリート水路蓋を活用した構造となっており、経年劣化による段差や凹凸が生じ、通行の支障となっている。児童の安全確保の観点から、歩道拡幅を含めた一体的なバリアフリー再整備を行うべきと考えるが、見解を伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 土井 光正	2. 地球温暖化に伴う学校プールの今後のあり方と利用体制について	近年、地球温暖化の影響により夏季の気温上昇が著しく、気象庁では最高気温40度以上を「酷暑日」と設定するなど警戒を呼びかけている。本市においても6月以降、猛暑日・真夏日が連続し、熱中症リスクの高まりから屋外での体育授業やプール水泳の実施自体が困難となるケースが増加している。こうした環境変化を踏まえ、本市における学校プールの維持管理及び民間施設の活用について、以下の3点を伺う。 (1) 老朽化した学校プール施設等の改修計画について 各小中学校のプール施設は、建設から年月が経過し老朽化が進んでおり、部分的な修繕で対応している現状がある。今後の維持管理コストを踏まえた、中長期的な改修・更新計画について伺う。 (2) インドアプールを活用した水泳授業の導入について 夏休みに健康増進センター「ゆふと」等を利用する児童生徒も多く見られる。全国的にも、天候や水温・熱中症リスクに左右されず、専門インストラクター指導や衛生管理の行き届いたインドアプール（民間・公共施設）を学校体育の水泳授業で活用する自治体が増加しており、大変好評を博している。水泳授業の外注化・施設集約化を含め、本市における本取組導入への検討状況と見解を伺う。 (3) 「ゆふと」の大規模改修計画と学校教育利用との連携について 健康増進センター「ゆふと」においても大規模改修の必要性が取り沙汰されているが、今後の改修スケジュールの見通しについて伺う。あわせて、今後の改修にあたっては、前述した小中学校の水泳授業での活用（民間・公共インドアプールの利用促進）も視野に入れた機能整備・連携計画を進めるべきと考えるが、見解を伺う。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第6位 土井 光正	3. 市有施設等におけるガス漏れ・爆発事故防止と防災管理体制について	大規模地震発生時における公共施設や人が集まる商業施設でのガス漏れ・爆発事故リスクへの対策は、防災・減災の観点から非常に重要である。本市においても、市庁舎をはじめ各教育施設、保育所、道の駅など、プロパンガス（LPガス）や各種エネルギー設備を利用している施設が多数存在する。不測の事態を防ぎ、利用者の安全を確保するため、本市の管理体制について、以下の2点を伺う。 (1) 集中ガス設置施設等における配管・設備の耐震対応状況について 集中プロパンガス施設や配管等における緊急遮断弁の設置状況や耐震補強など、地震発生時のガスメインバルブ自動遮断機能や配管破断防止策の現状について伺う。 (2) 市有施設におけるガス・電気器具機材の定期点検整備及び安全管理体制について 本庁舎・各庁舎、学校施設、保育所、道の駅等の公共施設におけるプロパンガス機器、電気設備等の定期点検整備の実施頻度や実施状況について伺う。また、東日本大震災等の経験を踏まえ、二次災害防止に向けた日常的な安全管理マニュアルの整備や危機管理体制の徹底について、どのように取り組まれているか伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第7位 渡 邊 克 己	1. S D G s の 評価及び推進について	本市は、平成30年6月に国から「SDG s 未来都市」に東日本大震災の被災3県の中では、最初に選定を受けている。 国際的な研究組織「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」は、6月23日に世界各国のSDG s の達成状況を公表した。2026年の日本のSDG s 達成状況の順位は、169カ国中20位で、2025年は19位、2024年は18位で順位を下げている。 本市は、平成31年1月25日に、第1回東北SDG s 未来都市サミットを開催し、SDG s 推進のリーダー的存在であり、認知度が上がっていることは承知している。そこで以下に伺う。 (1) 現在のSDG s の達成状況はどれくらいなのか。 (2) SDG s 推進の中で、本市は藻場の再生を柱にした里海づくりを3ヶ年計画で進めているが、令和8年2月27日に終了している令和7年度戦略的「令和の里海づくり」基盤構築支援事業の成果等の実績について伺う。 また、今後の藻場の再生活動について、市として支援すべきと考えるが、いかがか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第7位 渡 邊 克 己	2. 観光地「奥松島」の活性化について	奥松島には、大高森、宮城オルレ奥松島コース、嵯峨溪遊覧、シーカヤック体験、漁業体験、縄文資源、牡蠣や海苔の食など、多様な魅力があるが、資源が多いほど単体だけでは伝わりにくく、一本の観光ストーリーとして見せる必要があるのではないかと考えるが、いかがか。 また、本年4月に新設した「奥松島振興室」において、「奥松島振興サミット」という連携の場を設けながら、地域とともに活性化について検討するとのことだったが、いっこうに観光客誘客が進んでおらず、以前に比べて観光客が半減したと話す地元市民もいる。早急に、奥松島振興サミットを開催し、対策を含め、観光施設や事業者間での相互理解と協力体制を構築すべきと考えるが、市長の考えを伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第7位 渡邊克己	3. 鳴瀬川総合開発事業（鳴瀬川ダム）による水環境について	国土交通省東北地方整備局では、宮城県との連携で鳴瀬川総合開発事業（鳴瀬川ダム）を進めており、総事業費1,450億円で、令和18年度の事業完了を目指している。 本市は、鳴瀬川の下流にあたり、洪水被害の軽減が期待されること、上流での洪水流量を抑えることで下流域の水位上昇をやわらげる狙いもあり、建設促進要望が行われてきた経緯がある。 一方で、令和8年7月21日に行われた令和8年度宮戸地区市政懇談会の中で、漁業関係者よりコンクリート工事による水環境がどう変わるか不安（海苔の目落ち・脱落）の声があった。そこで、不安を解消するため、関係者との協議の場を設けることは出来ないか伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第8位 井出 方明	1. 自衛隊松島基地との共存共栄及び連携について	市長は、自衛隊松島基地との共存共栄及び連携を進めているところであるが、8月22日土曜日は、松島基地司令に依頼して初めて土曜日におけるブルーインパルス飛行訓練が行われた。併せて東松島市食堂組合主催により矢本駅前ブルーインパルス通りを中心に「やもとブルーフェスタ2026」が行われ賑わいをみせた。そこで以下に伺う。 (1) 土曜日に訓練を行ったことによる観光を通じた成果をどのように分析・評価するのか。 (2) 今後も同様に週末における訓練の実施に関する考えについて。 (3) 市の準備している駐車場のみならず、運河沿い堤防付近も県内外からの車で満車状態となっており、路肩駐車も見受けられた。駐車場の整備を含めた対策について。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第8位 井出方明	2. 東松島市の観光振興施策について	本市の観光振興施策、次の3点について伺う。 (1) 2022年グリーン・デスティネーションズにより「世界の持続可能な観光地TOP100」に選出されたが、その後この認証が観光振興施策にどのように活用されているのか。また認証後におけるGSTCの国際基準に対する本市の取組について伺う。 (2) 奥松島振興室が新たに設置され約半年が経過する。現在までにおける成果及び今後の取組について伺う。 (3) 令和の果樹の花里づくりを進めているところであるが、観光地としていつ頃集客につなげていくのか。また県内をはじめ各地には、ヒマワリ畑、トウモロコシの巨大迷路、芝桜、ネモフィラなどで集客に結びつけている観光地が多く見受けられる。果樹等の試験栽培を続ける傍ら、集客につながるような「花里」を整備する考えはないか伺う。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第9位 大橋 博之	1. 少子化対策について	日本全国で人口減少対策について大変な議論になっている。移住・定住政策、子育て支援策、雇用対策等、あらゆる分野で人口減少に対して取り組んでいるが、なかなか効果が見えてこない。なぜか？まず第一に少子化の問題を解決しなければならないと考える。 そこで、以下について伺う。 (1) 独身男女の方々への婚活事業の取組の強化を推進してはどうか。 (2) 既婚夫婦が安心して子どもを産み育てられるために、児童手当を拡充してはどうか。 (3) 人口減少問題について、広く市民の皆様への問題提起をするセミナーの開催はどうか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第9位 大橋博之	2. 本市の芸術文化分野への取組について	東日本大震災からの復興もハード事業に関しては完了し、今後は心の復興事業に注力していくと指針が示されているが、復興庁の縮小に伴い予算の減少、そして廃止の状況が見えてきた。国県の支援がなくなってきたことから、市独自の取組と財源の確保が重要となっている。 しかしながら、現実の市の取組については不足しているのではないか。何人かの市民の皆様から、心の復興に効果的な芸術・文化分野の充実が大事ではないかと提言いただいた。 市としても早急に取り組むべきと考えるが、いかがか。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第10位 千葉信哉	1. 消防団員の運転免許について	消防団の各部に配備されている車両には、準中型免許が必要な3.5トン以上の車両やマニュアル車があり、現役団員やこれから入団してくる団員においては、運転免許上これらの車を運転できず、消防活動に支障を来すことがある。 そこで、以下の点について伺う。 (1) 市内各部に配備されている車両のうち、3.5トン以上の車両及びマニュアル車は、それぞれ何台あるのか。 (2) 現在、運用されている車両の更新基準は、どのように決められているのか。 (3) その車両を運転できる団員は十分確保できていると認識しているのか。 (4) 将来、免許を持つ団員が退団したとき、運転手不足の懸念はないのか。 (5) 消防庁は自治体による助成制度を推進し、特別交付税措置も設けているが、本市としても、準中型免許取得費用助成、オートマ限定解除費用助成の制度を創設する考えはないのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第10位 千葉 信哉	2. 東北楽天ゴールデンイーグルス2軍拠点誘致の進捗について	2026年1月の定例記者会見において、市長が東北楽天ゴールデンイーグルス2軍誘致を検討すると表明したことを受けた先の私の一般質問について、市長から石巻市長と調整していくと答弁をいただいたが、いまだ具体的な動きが見られない。 そこで、以下の点について伺う。 (1) 現在、候補地として手を挙げている自治体はいくつあるのか。 (2) 楽天球団及び石巻市との協議は進んでいるのか。 (3) 楽天球団から見て本市を選ぶメリットを、市ではどのように考えているのか。 (4) 2月の市議会定例会における市長の答弁では、鷹来の森運動公園の一部を無償貸与する代わりに、球団に施設を整備してもらふ案を示したが、無償で土地を提供してまで誘致する価値を市ではどのように分析しているのか。 (5) 2021年10月、本市は楽天球団と「スポーツ交流活動パートナー協定」を結んでいるが、現在、この協定を通して楽天球団とどのような活動を行っているのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第10位 千葉 信哉	3. 飲酒のリスクについて	国立がん研究センターは、今年6月がんの予防法をまとめた最新版の冊子「科学的根拠に基づくがん予防法5＋1」を公表した。これは、たばこ、お酒、食生活、身体活動、体重、感染の6つについて、最新の研究データに基づき予防法をまとめたものである。研究データによると飲酒は少量でもがんのリスクを高めることが示されたため、改定された冊子では、お酒については従来の「節酒する」（ほどほどに）から「飲酒を控える」（飲まない）に予防法が変更された。 そこで、以下の点について伺う。 (1) 本市の保健事業実績報告によると「適正飲酒」に関する啓発活動が行われているが、従来の「適正飲酒」とは、どの程度のものなのか。 また、市として、この最新の科学的知見を発信していく考えはあるのか。 (2) SDGsの目標3に「すべての人に健康と福祉（Good health and Well-being）」がある。飲酒は決してhealthにはよくないかもしれないが、一方、飲酒によって気分転換になったり、人と人との交流のきっかけになったりするなど社会生活や心の面で一定の役割を果たしており、Well-beingの面では、むしろなくてはならない有益なものといえる。 飲酒によって損なわれる体と飲酒によって癒される心。飲酒の持つこの二面性をSDGs未来都市である本市は、どのように認識し、また、今後どのように向き合っていくのか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第11位 長谷川 博	1. 災害時の住民避難対応等について	7月28日に発生した熊本県の震度7の地震、8月13日には、記録的大雨による千葉豪雨などの災害が発生した。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。 7月に発生した熊本地震に対しては、本市も素早い対応で支援物資を送達された。 報道によれば熊本県の地震災害では、避難者の暑さ対策が注目され、避難所の冷房設備の不備が大きな問題として取り上げられた。 一方で、大雨による浸水被害の発生を報道で接するたびに、よそ事ではないとの思いを抱いている。 そこで、以下に伺う。 (1) 災害の規模により、住民の避難行動が異なるのは当然だが、本市の地域避難所として指定する避難所、その多くは小・中学校体育館だが、当該施設における暑さ対策、冷房設備はどの程度整備されているのか。 また、近隣自治体の状況はどのように把握されているか。これも報道によるが、指定避難所とされる施設の冷房設備率は、全国が33.1%、宮城県は11.5%と報道された。本市との比較など、所見はどうか。 (2) 暑さ対策に関連する防災備品などの備蓄や手配はどうか。 (3) 報道によれば、熊本地震では避難所の冷房設備の不備により、避難者が車中泊避難を余儀なくされ、そのことによる健康リスクが不安視された。こうした状況における対応も重要と考えるがいかん。 (4) 大雨対策も改めて注目しなければならず、内水ハザードマップで各地域の浸水想定が示されているが、仮に、千葉豪雨のような状況が発生した場合の浸水対策はどのような対処となるか。 (5) 市内各地域ごとに自主防災会が組織されている。防災会の日常的な防災対応や訓練の実情はどうか。 また、災害発生時の行動はどのようになるのか。 一方で、地域住民への防災組織、活動の周知は大切と考えるがどうか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第12位 熱海 千鶴	1. 旧鳴瀬町地区の持続可能なまちづくりについて	旧鳴瀬町地域は、令和3年4月に過疎地域に指定され、5年が経過している。市では国の財政支援措置等を活用しながら地域振興に取り組み、令和8年度から令和12年度までを期間とする「東松島市過疎地域持続的発展計画（後期期間）」を令和7年12月に策定している。 そこで、以下について伺う。 (1) 旧鳴瀬町地域が過疎地域に指定されてから現在までの5年間について、市はどのように評価し、前期期間に掲げた目標に対する達成状況と課題をどのように捉えているのか。 (2) 東松島市過疎地域持続的発展計画（後期期間）は、非過疎地域になることを目標に策定しているが、具体的な過疎化からの脱却の施策はあるのか。 (3) 市営牛網別当住宅跡地の整備については、これまで説明を受けているが具体的な進捗がみられない。若い世代の定住・Uターンにつながる施策と考えられるが、進捗状況はどうか。 (4) 人口減少が進む旧鳴瀬町地域において、今後、若い世代の定住や生活利便性の向上を図るためには、陸前小野駅周辺への住宅・商業等の機能誘導も重要と考える。その有効な手段として、市街化区域への編入を検討してはどうか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第12位 熱海 千鶴	2. 子どもの権利を尊重したまちづくりについて	令和5年4月に、こども基本法が施行され、子ども・若者を権利の主体として捉え、その意見を尊重し施策に反映していくことが、国だけではなく地方公共団体にも求められるようになった。 また、こども大綱においても、子ども・若者を権利の主体として認識し、その権利を保障するとともに、意見表明・参画、自己選択、自己決定、自己表現を社会全体で後押しすることが示された。 東松島市では、令和4年に子ども・子育て支援に関する基本理念や、市、保護者、市民、学校等関係機関、事業者それぞれの役割を示した「東松島市子どもの笑顔と生きる力を育む基本条例」を制定している。本条例は、子どもを大切にしたまちづくりの基本理念を示す重要な条例であり、大切な基盤である。一方で子どもの権利を明確に保障するという観点から見つめ直したとき、更に発展させる余地があると考え、以下の点について伺う。 (1)「東松島市子どもの笑顔と生きる力を育む基本条例」が制定され4年経過しているが、広報活動と周知方法について。 (2) 子どもの意見をどのように聴き、実際の施策やまちづくりに反映しているのか。 また、その結果を子ども自身にフィードバックする仕組みがあるのか。 (3) 本条例において、子どもの権利をどのように位置付けているのか。 (4) 子どもの権利をより明確に位置付けることや、子どもの意見表明・参画、子どもの居場所、相談・救済等の仕組みなどを取り入れ、条例を発展させる考えはあるか。 【答弁を求める者 市長、教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第13位 櫻井 政文	1. 教育メディエーター（エディ）制度について	本市は、今年度から教育メディエーター（エディ）制度を設置した。おおよその趣旨は、保護者相談の対応、学校トラブルの事前防止への助言等であるが、本年度上半期を経た現在の成果について、以下に伺う。 （1）教員の働き方改革への効果は。 （2）この制度に関して保護者への周知徹底は。 （3）助言、対応の件数と解決例について。 【答弁を求める者 教育長】

氏 名	件 名	要 旨
第14位 阿部 秀太	1. 有害鳥獣（イノシシ、ニホンジカ）対策で地域の活性化を	イノシシ・ニホンジカの生息域が広がっており、それに伴い被害額も増加していると捉えている。これまでの対応について検証するとともに、有害鳥獣対策の今後について伺う。 （1）これまでの対策について ア イノシシ・ニホンジカの生息域拡大と被害増加を、市はどのように認識しているか。 イ これまで「地域で対応する」という考え方を基本としてきたが、行政による被害把握や支援体制は十分であったか。 ウ 令和3年及び令和5年に私が提案した鳥獣被害対策実施隊、協議会、地域ぐるみの対策などについて、現在までの取組をどう評価しているか。 エ 特別交付税措置や鳥獣被害防止総合対策交付金等を含め、財源・制度を十分活用してきたか。 オ これまでの成果を「捕獲頭数」だけでなく、被害の減少や集落の維持という観点から検証しているか。 （2）これからの対策について ア 地域ぐるみで継続的に取り組む体制を構築するため、集落支援員や地域おこし協力隊の制度を活用する考えはないか。 イ 現在の「農作物病虫害防除協議会」に組み入れられている有害鳥獣対策について、独立した協議会等として位置付けを明確にする考えはないか。 ウ これまでの「捕獲」中心の対策から、被害把握、生息環境管理、人材育成、地域ぐるみの取組などについて、科学的知見に基づく総合的な対策へ転換する考えはないか。 エ 鳥獣被害対策を単に「何頭捕ったか」という問題にとどめず、農林業の維持、集落機能の維持、さらには農山漁村地域の振興につなげる政策として位置付けるべきではないか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第14位 阿部 秀太	2. 米価の変動と本市農業の持続可能性について	去年は米価が上昇した一方、現在は民間在庫量の増加等を背景に、今後の米価下落を懸念する声がある。政府の備蓄米政策についても、買入れのあり方が議論されている。このように米価が大きく変動する状況は、本市の水田農業を担う農業者にとって、経営の見通しを立てにくい状況であり、ひいては本市農業の持続可能性に関わる問題として、以下について伺う。 (1) 去年の米価高騰から一転し、今後は米価下落も懸念されているが、この状況を本市農業にとってどのような問題と認識しているか。 (2) 民間在庫の増加や政府備蓄米の買入れ等、国の米政策が本市の農業経営に及ぼす影響をどのように捉えているか。 (3) 米価について、単に高い・安いということではなく、農業者が生産費を賄い、農業によって生活を維持し、将来にわたって農業を継続できる価格であることが重要と考えるが、いかがか。 (4) 本年度から第3次総合計画がスタートした。現在の米価や農業を取り巻く環境を踏まえて、第3次総合計画に掲げる農業振興策によって、本市農業の持続可能性を確保できると考えているか。 【答弁を求める者 市長】

氏 名	件 名	要 旨
第14位 阿部 秀太	3. カメムシ被害と嵩上げ道路の法面管理について	カメムシによる水稻被害への対策として、農業者による水田周辺の草刈りなどが行われているが、その発生源については、農地周辺の雑草地や道路法面等も含めて考える必要がある。 本市の3線堤である嵩上げ道路は、津波対策として整備された重要な復興インフラである一方、急峻な法面であるため、上部・下部からそれぞれ一定範囲は草刈りができても、その中間部分は十分な管理が困難であり、雑草だけでなく樹木も生えてきている。この管理困難な部分が、カメムシ等の生息環境となっているとの指摘もある。 そこで、以下について伺う。 (1) 高盛土道路の法面について、現在の草刈り方法では十分な管理ができない部分があることを、市はどのように認識しているか。 (2) 既に、被覆植物を活用して雑草の発生を抑制し、法面等の維持管理の軽減を図る事例もある。本市においても、管理困難な嵩上げ道路の一部をモデル区間として、被覆植物等による植生管理を試験的に導入してはどうか。 (3) 試験導入に当たっては、雑草・樹木の抑制効果だけでなく、草刈り回数、作業時間、維持管理費、法面の安定性、周辺農地への影響、さらにカメムシ等の発生状況についても一定期間検証し、効果が確認できれば本格導入につなげてはどうか。 【答弁を求める者 市長】